

第50期末（2025年2月25日）

基準価額	10,275円
純資産総額	11億円
騰落率	0.8%
分配金	200円

ニッセイ

日本株グロースオーブン

【愛称】生活3C

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年8月27日～2025年2月25日

第50期（決算日 2025年2月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株グロースオーブン」は、このたび第50期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

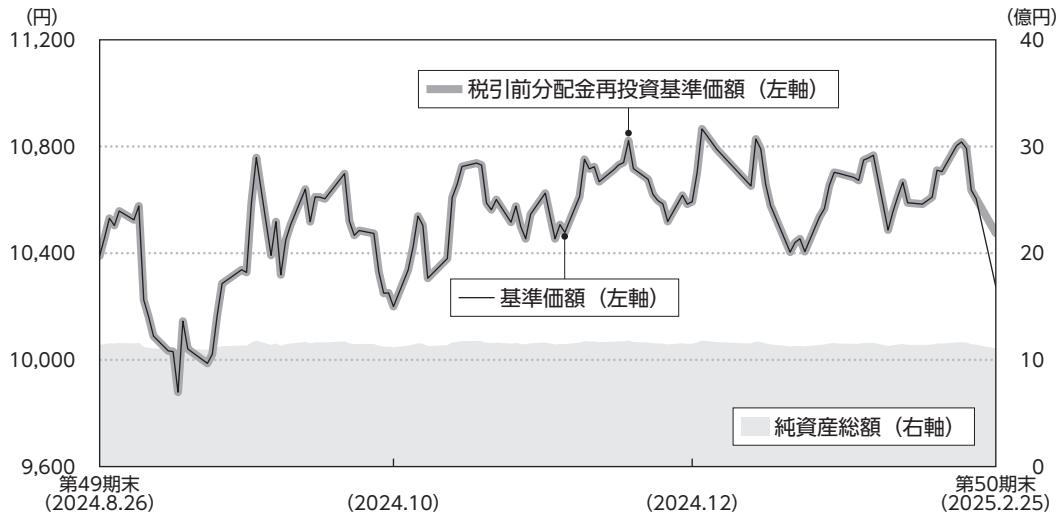
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年8月27日～2025年2月25日

基準価額等の推移



第50期首	10,390円 既払分配金	200円
第50期末	10,275円 謄落率（分配金再投資ベース）	0.8%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・9月中旬以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）において0.5%の利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・10月下旬から11月初旬にかけて、衆院選や米大統領選の通過により不透明感が後退し国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

- ・9月初旬に、米景気後退懸念やそれに伴う円高米ドル安の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・2025年1月初旬に、トランプ米新政権による関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感から国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第50期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	87円	0.827%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,531円です。
(投信会社)	(41)	(0.386)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.047	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.047)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	93	0.879	

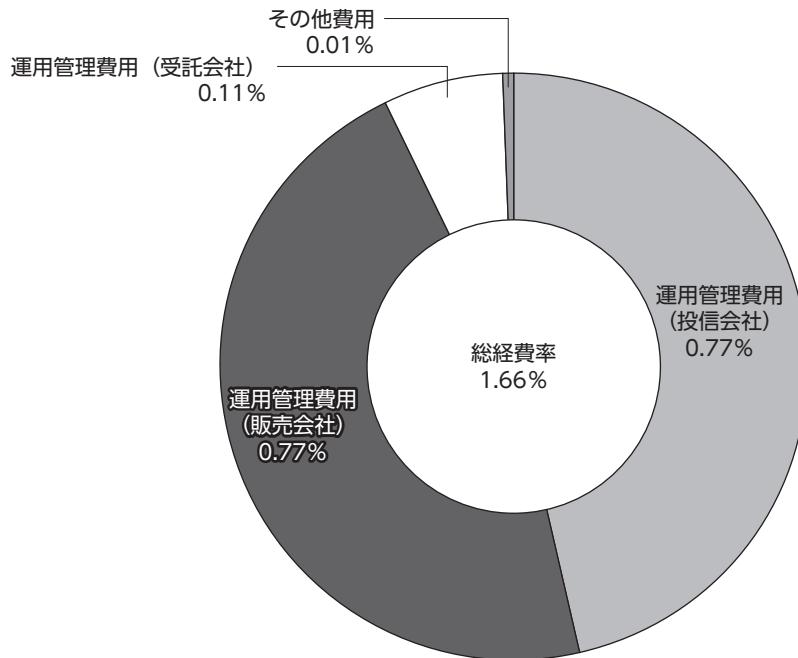
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



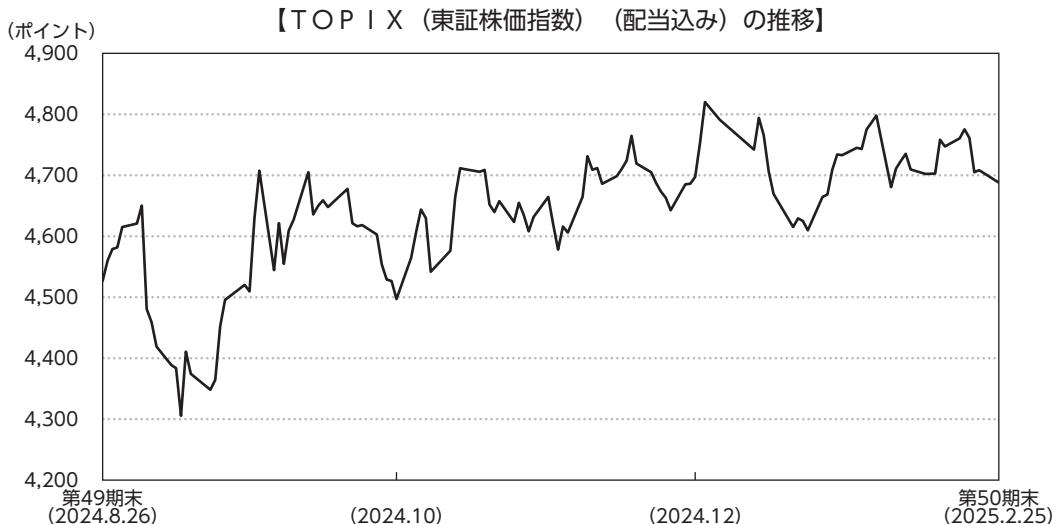
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は8月の乱高下から徐々に落ち着きを取り戻し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えるました。

期初は米景気後退懸念やそれに伴う円高米ドル安の進行を受けて急落しましたが、FOMCにおいて0.5%の利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて上昇しました。

10月に入ると衆院選や米大統領選を控えて弱含む場面もあったものの、通過後は不透明感が後退したことから買い戻されました。

その後は堅調な国内企業の業績が下値を支える一方、トランプ米新政権による関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感が上値を抑え、ボックス圏で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの收益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

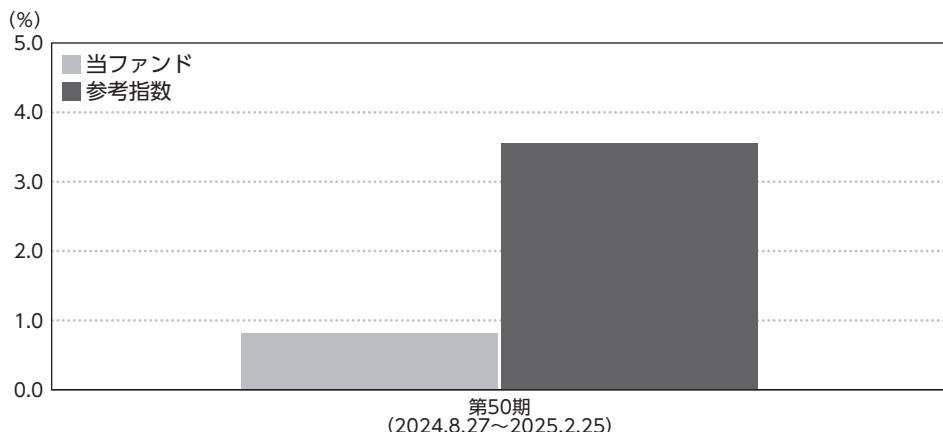
生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は、期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規 買付	日立製作所、三菱重工業	成長性など
	シーフス、オーエスジー、ユニ・チャーム、日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー	業績モメンタム（勢い）など
全売却	塩野義製薬	株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など

参考指數との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指數はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.8%となり、参考指數騰落率（+3.6%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、信越化学工業、ニチレイ、S R E ホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2024年8月27日～2025年2月25日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.91%
当期の収益	0円
当期の収益以外	199円
翌期繰越分配対象額	3,797円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

トランプ米大統領の政策を巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立をはじめとした地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行っていきます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第50期末 2025年2月25日
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

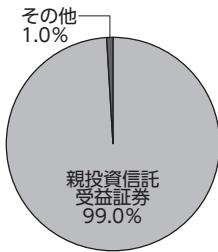
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

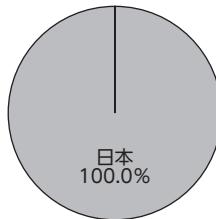
項目	第50期末 2025年2月25日
純資産総額	1,108,484,490円
受益権総口数	1,078,771,478口
1万口当たり基準価額	10,275円

(注) 当期間中における追加設定元本額は9,409,721円、同解約元本額は27,498,415円です。

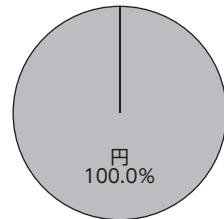
■資産別配分



■国別配分



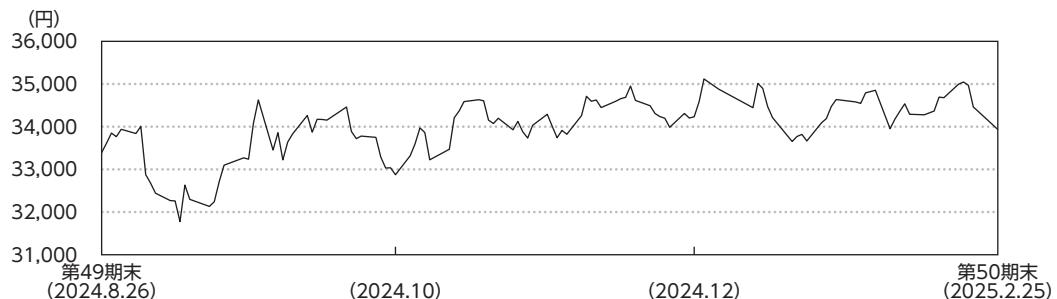
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年2月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



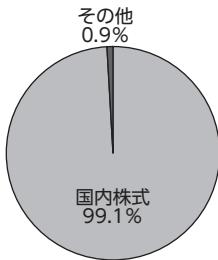
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.8%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.7
日立製作所	円	4.2
キーエンス	円	4.1
ソニーグループ	円	4.1
トヨタ自動車	円	3.9
リクルートホールディングス	円	3.8
HOYA	円	3.1
信越化学工業	円	3.0
東京海上ホールディングス	円	2.8
組入銘柄数		52

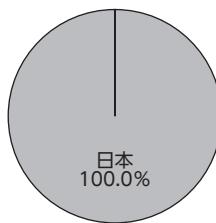
■1万口当たりの費用明細

2024.8.27～2025.2.25	
項目	金額
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
合計	16

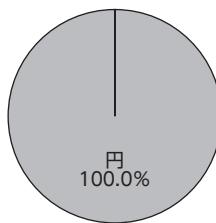
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指數	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率						
46期(2023年2月27日)	円 9,503	円 0	% △ 5.2	円 17,753	17,737	% 2.2	% 97.0	% —	百万円 1,224
47期(2023年8月25日)	10,350	100	10.0	18,700	20,453	15.3	97.3	—	1,296
48期(2024年2月26日)	10,993	500	11.0	19,843	24,393	19.3	98.5	—	1,323
49期(2024年8月26日)	10,390	200	△ 3.7	19,440	24,569	0.7	97.8	—	1,139
50期(2025年2月25日)	10,275	200	0.8	19,525	25,443	3.6	98.2	—	1,108

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配額）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			参考指數	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	%				
(期首)2024年8月26日	円 10,390	% —	% 24,569	% —	% 97.8	% —	% —
8月末	10,558	1.6	25,048	1.9	97.3	—	—
9月末	10,392	0.0	24,664	0.4	96.9	—	—
10月末	10,504	1.1	25,128	2.3	97.8	—	—
11月末	10,478	0.8	24,999	1.8	97.6	—	—
12月末	10,790	3.8	26,004	5.8	98.4	—	—
2025年1月末	10,767	3.6	26,040	6.0	98.3	—	—
(期末)2025年2月25日	10,475	0.8	25,443	3.6	98.2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年8月27日～2025年2月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	千口 2,917	千円 9,872	千口 20,698	千円 71,160

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		1,266,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		2,828,023千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)		0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年8月27日～2025年2月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年2月25日現在

種類	期首 (前期末)		当期末	
	口数		口数	評価額
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	千口 341,320		千口 323,539	千円 1,097,932

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内グロース株式マザーファンド全体の口数は833,364千口です。

投資信託財産の構成

2025年2月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	千円 1,097,932	% 96.3
コール・ローン等、その他	41,691	3.7
投資信託財産総額	1,139,624	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月25日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	1,139,624,540円
コール・ローン等	9,265,756
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド(評価額)	1,097,932,901
未 収 入 金	32,425,883
(B) 負 債	31,140,050
未 払 収 益 分 配 金	21,575,429
未 払 解 約 金	1,766
未 払 信 記 報 酬	9,503,700
そ の 他 未 払 費 用	59,155
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,108,484,490
元 本	1,078,771,478
次 期 繰 越 損 益 金	29,713,012
(D) 受 益 権 総 口 数	1,078,771,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,275円

(注) 期首元本額 1,096,860,172円
 期中追加設定元本額 9,409,721円
 期中一部解約元本額 27,498,415円

損益の状況

当期 (2024年8月27日～2025年2月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	6,253円
受 取 利 息	6,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,707,979
売 買 益	19,541,873
売 買 損	△ 833,894
(C) 信 託 報 酉 等	△ 9,562,855
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	9,151,377
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	137,576,280
(分配準備積立金)	(180,495,859)
(繰越欠損金)	(△ 42,919,579)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	△ 95,439,216
(配当等相当額)	(250,780,141)
(売買損益相当額)	(△346,219,357)
(G) 合 計(D + E + F)	51,288,441
(H) 収 益 分 配 金	△ 21,575,429
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	29,713,012
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 95,439,216
(配 当 等 相 当 額)	(250,780,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△346,219,357)
分 配 準 備 積 立 金	158,923,814
繰 越 欠 損 金	△ 33,771,586

(注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) **(F)追加信託差損益金***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,384円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	250,780,141円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	180,495,859円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	431,279,384円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,997.88円
(g) 分配金	21,575,429円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本株 グロースオーブン ニッセイ国内グロース 株式マザーファンド
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券 国内の金融商品取引所上場株式等
運 用 方 法	ニッセイ日本株 グロースオーブン ニッセイ国内グロース 株式マザーファンド
	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド

運用報告書

第 50 期

(計算期間：2024年8月27日～2025年2月25日)

運用方針

- ①主に国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。
- ②21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」ととらえ、「健全な生活=Clean」、「創造的な生活=Creative」、「快適な生活=Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式等

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



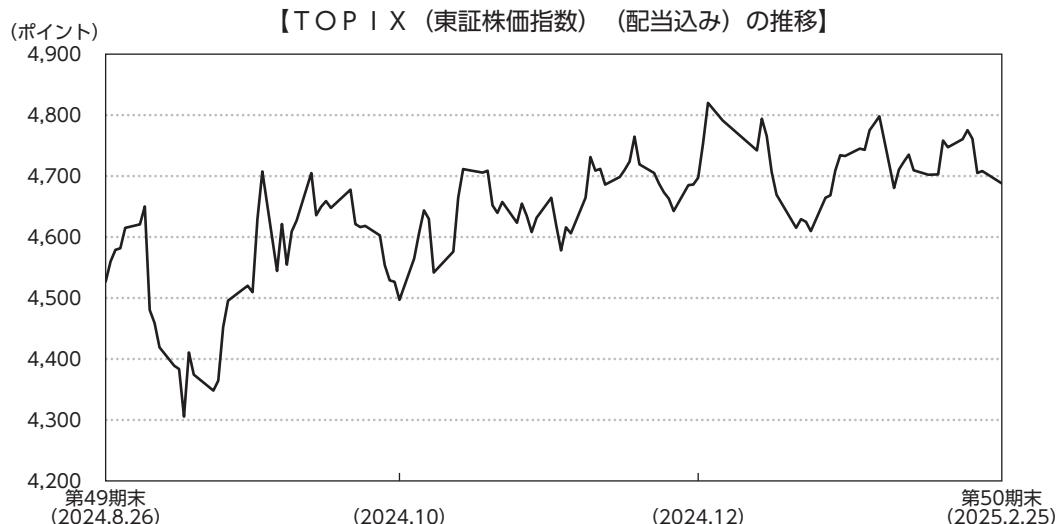
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年8月27日～2025年2月25日

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

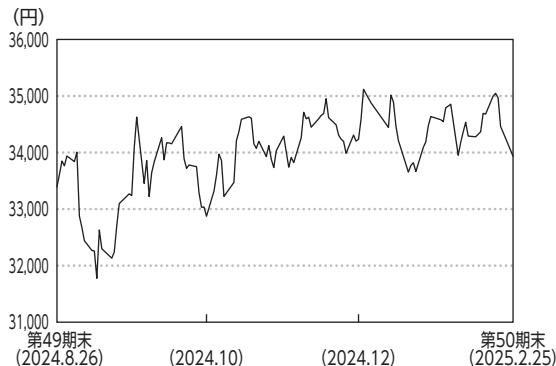
当期の国内株式市場は8月の乱高下から徐々に落ち着きを取り戻し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えるました。

期初は米景気後退懸念やそれに伴う円高米ドル安の進行を受けて急落しましたが、FOMCにおいて0.5%の利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて上昇しました。

10月に入ると衆院選や米大統領選を控えて弱含む場面もあったものの、通過後は不透明感が後退したことから買い戻されました。

その後は堅調な国内企業の業績が下値を支える一方、トランプ米新政権による関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感が上値を抑え、ボックス圏で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・9月中旬以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）において0.5%の利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・10月下旬から11月初旬にかけて、衆院選や米大統領選の通過により不透明感が後退し国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・9月初旬に、米景気後退懸念やそれに伴う円高米ドル安の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・2025年1月初旬に、トランプ米新政権による関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感から国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は、期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規買付	日立製作所、三菱重工業	成長性など
	シーフス、オーエスジー、ユニ・チャーム、日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー	業績モメンタム（勢い）など
全売却	塩野義製薬	株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+1.6%となり、参考指数騰落率（+3.6%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、信越化学工業、ニチレイ、SREホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

トランプ米大統領の政策を巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立をはじめとした地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行っていきます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指數	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
							百万円
46期(2023年2月27日)	27,671	△ 4.4	17,737	2.2	97.0	—	36,629
47期(2023年8月25日)	30,677	10.9	20,453	15.3	97.3	—	25,907
48期(2024年2月26日)	34,378	12.1	24,393	19.3	98.5	—	16,645
49期(2024年8月26日)	33,393	△ 2.9	24,569	0.7	97.8	—	2,822
50期(2025年2月25日)	33,935	1.6	25,443	3.6	99.1	—	2,828

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
						%
(期首)2024年8月26日	33,393	—	24,569	—	97.8	—
8月末	33,939	1.6	25,048	1.9	97.3	—
9月末	33,453	0.2	24,664	0.4	96.9	—
10月末	33,862	1.4	25,128	2.3	97.8	—
11月末	33,823	1.3	24,999	1.8	97.6	—
12月末	34,880	4.5	26,004	5.8	98.4	—
2025年1月末	34,854	4.4	26,040	6.0	98.3	—
(期末)2025年2月25日	33,935	1.6	25,443	3.6	99.1	—

(注) 謄落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年8月27日～2025年2月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)	0.047% (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	16	0.047	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,994円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年8月27日～2025年2月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 212 (80)	千円 644,705	千株 222	千円 622,140

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年8月27日～2025年2月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
日立製作所	30	121,827	3,942	塩野義製薬	15	33,247	2,173
三菱重工業	33	73,656	2,211	村田製作所	11	32,071	2,741
ソニーグループ	18	63,017	3,406	KDDI	6	31,878	4,981
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	62,031	1,531	東京海上ホールディングス	4	27,599	5,632
トヨタ自動車	22	57,905	2,573	オーエスジー	14	24,380	1,729
三井住友フィナンシャルグループ	17	55,111	3,149	ゴールドワイン	3	24,107	8,035
三菱商事	14	41,987	2,999	ユニ・チャーム	13	21,363	1,548
ファーストリテイリング	0.500	25,097	50,194	三菱商事	8	21,229	2,468
キーエンス	0.300	19,211	64,039	ベイカレント	4	21,004	5,251
東京海上ホールディングス	3	18,375	5,568	ダイキン工業	1	20,046	18,223

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年2月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千円
建設業 (1.4%)					オーエスジー				
ショーボンドホールディングス	9	1	8	1	40,557	13	1	—	—
食料品 (1.6%)					ディスコ				
ニチレイ	13	1	12	1	45,317	0.800	0.800	0.500	59,892
繊維製品 (0.5%)					SMC				28,180
ゴールドワイン	4	1	1	1	小松製作所				42,547
化学 (5.5%)					ダイキン工業				14,562
日産化学	6	1	2	1	ダイワク				57,986
信越化学工業	19	2	18	2	三菱重工業				67,499
アイカ工業	20	2	17	1	電気機器 (21.6%)				
ユニ・チャーム	5	1	—	—	日立製作所				
医薬品 (1.1%)					ニデック				
塩野義製薬	5	1	—	—	ソニーグループ				
ペプチドリーム	18	1	14	1	アズビル				
機械 (10.7%)					アドバンテスト				
タクマ	24	2	16	1	キーエンス				
					シスメックス				
					レーザーテック				
					0.900	0.900	0.900	0.900	13,558

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

銘柄	当期末		
	期首(前期末)	当期末	評価額
	株数	株数	千円
村田製作所	千株 22	千株 10	28,329
東京エレクトロン	2	2	53,240
輸送用機器 (6.3%)			
トヨタ自動車	20	40	109,775
スズキ	33	36	67,840
精密機器 (4.7%)			
H O Y A	5	4	86,280
朝日インテック	19	16	44,844
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムホールディングス	11	7	39,254
情報・通信業 (10.4%)			
野村総合研究所	11	11	57,986
オービック	1	7	34,854
トレンドマイクロ	1	1	18,912
大塚商会	21	20	71,801
K D D I	17	11	56,292
N T Tデータグループ	10	11	33,476
コナミグループ	1	1	18,590
卸売業 (3.1%)			
シーフス	13	—	—
豊田通商	15	10	26,977
三菱商事	18	23	60,841
小売業 (6.1%)			
エービーシー・マート	19	19	57,661
Mon o t a R O	11	7	19,686
ニトリホールディングス	2	1	30,903
ファーストリテイリング	0.900	1	63,784

銘柄	当期末		
	期首(前期末)	当期末	評価額
	株数	千株	千円
銀行業 (9.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	69	135,274
三井住友フィナンシャルグループ	5	34	132,706
保険業 (5.0%)			
第一生命ホールディングス	9	13	60,022
東京海上ホールディングス	17	15	79,732
不動産業 (1.1%)			
S R E ホールディングス	7	9	31,396
サービス業 (9.7%)			
日本M&Aセンターホールディングス	20	—	—
エムスリー	10	—	—
プレステージ・インターナショナル	97	79	56,311
リクルートホールディングス	11	11	107,521
ベイカレント	12	8	52,032
セコム	5	8	42,982
ダイセキ	4	3	14,118
合計	株数・金額	708	2,802,471
	銘柄数<比率>	56	52 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年2月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,802,471	% 97.9
コール・ローン等、その他	60,806	2.1
投資信託財産総額	2,863,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目		当期末 (2025年2月25日現在)
(A) 資 産	2,863,278,071円	
コール・ローン等	57,481,621	
株 式(評価額)	2,802,471,150	
未 収 配 当 金	3,325,300	
(B) 負 債	35,250,471	
未 払 解 約 金	35,250,471	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,828,027,600	
元 本	833,364,330	
次 期 繰 越 損 益 金	1,994,663,270	
(D) 受 益 権 総 口 数	833,364,330口	
1万口当たり基準価額(C/D)	33,935円	
(注1) 期首元本額	845,201,925円	
期中追加設定元本額	42,801,422円	
期中一部解約元本額	54,639,017円	
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペビーファンド別内訳は、次の通りです。		
DCニッセイ日本株グロースファンド	509,824,356円	
ニッセイ日本株グロースオープン	323,539,974円	

損益の状況

項目		当期 (2024年8月27日～2025年2月25日)
(A) 配 当 等 収 益		26,164,942円
受 取 配 当 金		26,099,600
受 取 利 息		65,342
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		20,487,558
売 買 益		224,038,231
売 買 損	△	203,550,673
(C) 当 期 損 益 金(A+B)		46,652,500
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		1,977,212,774
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金		102,688,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△	131,890,958
(G) 合 計(C+D+E+F)		1,994,663,270
次 期 繰 越 損 益 金(G)		1,994,663,270

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。